日経・東証IRフェア2026

新日本電工(株)会社説明資料

2026年8月28日

新日本電工株式会社

東証プライム市場
証券コード5563

INDEX

1 新日本電工とは？

2 ５つの事業

3 構造改革（合金鉄事業）

4 成長投資（焼却灰資源化事業）

5 財務戦略と株主還元

6 APPENDIX

新日本電工とは？

“素材”と“環境”で持続的成長を図り、社会課題の解決に貢献していく会社

持続的成長

- 合金鉄事業の構造改革
- 成長事業への積極投資

堅固な財務体質

- ネットDEレシオ 0.11
- 機動的な自己株取得（2025年 40億円）

高水準の株主還元

- 配当性向 40%※
- 配当下限 11円

※実力ベース純利益を基準とする

新日本電工

素材　合金鉄事業　機能材料事業
環境　焼却灰資源化事業　アクアソリューション事業　電力事業

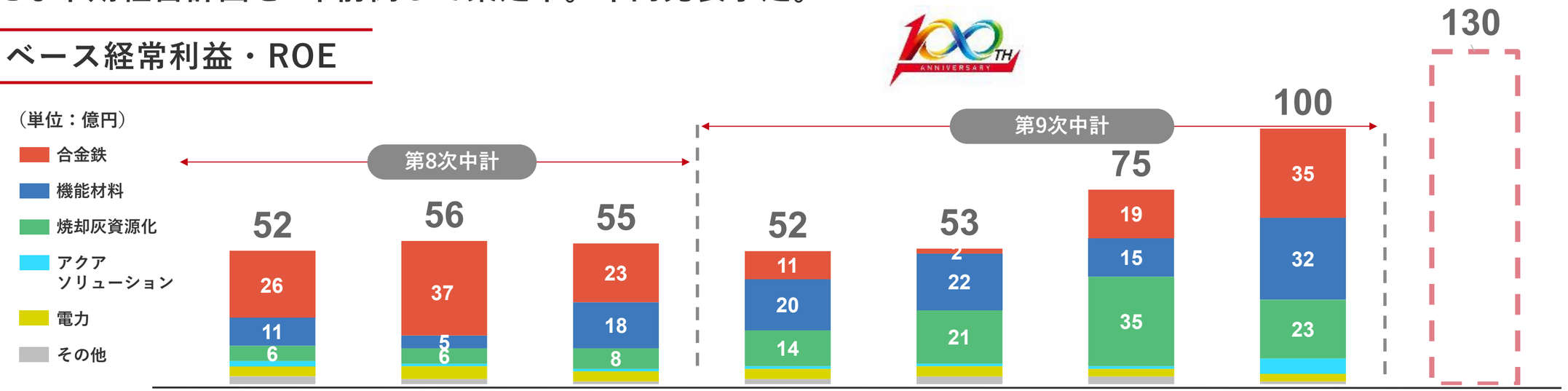
© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

業績の推移と目標

構造改革と成長投資により、利益が伸長

- 2026年Q2に減損処理した海外合金鉄を除くと**実質80億円**まで到達
- 新たな中期経営計画を1年前倒しで策定中。年内発表予定。

実力ベース経常利益・ROE



	2021	2022	2023	2024	2025	2026見通	2027目標	2030目標
ROE(実力ベース)	6.0%	5.9%	5.5%	5.0%	5.1%	8%	10%	10%以上

★大手需要家との価格決定方法変更
★合金鉄工場を徳島へ集約

焼却灰溶融炉の4号炉稼働

自己株式取得
（40億円）

★実力ベース利益の導入
★株主還元方針の変更

焼却灰資源化事業を担う
子会社を吸収合併

自己株式取得
（40億円）

★焼却灰溶融炉の増設
（120億円）を決定

★海外合金鉄製造会社で投資損失を
計上し、撤退を決断

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 新日本電工とは？

2 ５つの事業

3 構造改革（合金鉄事業）

4 成長投資（焼却灰資源化事業）

5 財務戦略と株主還元

6 APPENDIX

素材と環境で５つの事業

祖業の合金鉄事業で培った電気炉・冶金技術をベースに
素材と環境の分野で社会課題の解決に寄与する多くの事業を展開しています。

素　材

合金鉄事業

拠点：徳島工場

■ マンガン系合金鉄の**国内トップサプライヤー**
国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄
を安定供給

主な製品	高炭素フェロマンガン、SLPフェロマンガン
主な用途	鉄鋼材料の強度,靭性などの特性付与のための添加剤 鋼製造時の脱硫・脱酸用


高炭素フェロマンガン

機能材料事業

拠点：徳島工場・妙高工場・富山工場（射水地区・高岡地区）

■ **国内オンリーワン商品**など、唯一無二の独自製品
を複数ラインナップ
■ デジタル化、カーボンニュートラル社会を支える
先端部品向けに素材提供

主な製品	酸化ジルコニウム、酸化ほう素 フェロボロン、水素吸蔵合金 マンガン系無機化学品、リチウムイオン電池正極材
主な用途	セラミックコンデンサ、ディスプレイ用ガラス基板 ネオジム磁石、HV用ニッケル水素電池負極材、 電子部品用添加剤、EV用リチウムイオン電池正極材など


酸化ほう素

環　境

焼却灰資源化事業

拠点：鹿島工場

■ 焼却灰を**資源化**し、**循環型社会**に貢献
・埋立処分場を延命
・都市鉱山の開拓（溶融メタル）
・スラグ（エコラロック®）は土木資材として資源化

主なサービス・製品	焼却灰の回収・処理 溶融メタル エコラロック®（土木建設資材）
主な用途	工業用 貴金属・非鉄製品 路盤材等の建設資材


溶融メタル


エコラロック

ｱｸｱｿﾘｭｰｼｮﾝ事業

拠点：郡山工場

■ イオン交換樹脂による
排水浄化装置と**純水製造装置**
■ 委託再生方式のビジネスモデル

主な製品	排水処理装置 純水製造装置
主な用途	工業排水浄化 水素ｽﾃｰｼｮﾝ用等 純水製造


純水製造装置

電力事業

拠点：日高事業所

■ FITを利用した安定的な売電
■ **グリーン電力**
■ 民間最大規模ダム※
※電力会社を除く




幌満川水力発電所

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

合金鉄事業

マンガン系合金鉄は、高級鋼の製造に不可欠な原料

強み

マンガン系合金鉄の**国内トップ**

世界的にも**生産性の高い工場**

価格フォーミュラによる**安定収益**

ビジネスモデル

原料のマンガン鉱石を輸入（南アフリカ等）

大型電気炉で原料を還元して合金鉄を製造

日本製鉄を中心に国内鉄鋼メーカーに販売

海外展開

南アフリカ共和国のマンガン鉱山の権益所有

マレーシアの合金鉄会社（不採算）から撤退



フェロマンガン



拠点：徳島工場

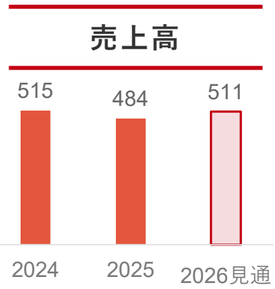


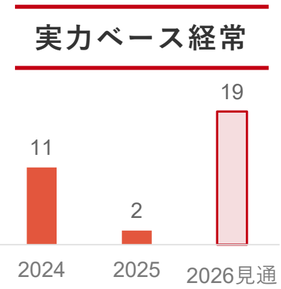
船舶



鉄橋

単位 億円





© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

機能材料事業

通信の高度化、自動車の電装化・電動化など、
社会の高度化に必要な、高機能材料を供給

拠点：妙高工場（新潟）、富山工場、徳島工場

強み

地政学リスク
回避に寄与！

唯一無二の独自製品を複数保有

業界をリードする冶金・粉体技術

高機能・高品位製品への**信頼性**



酸化ジルコニウム
（積層セラミックコンデンサ向け）



フェロボロン
（モーター用磁石向け）



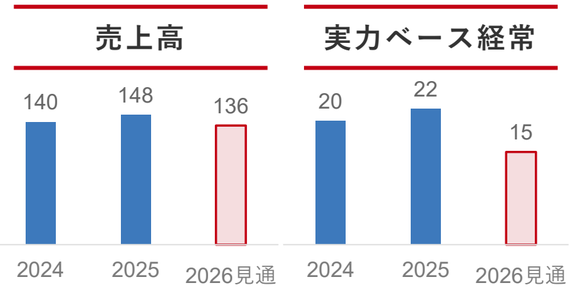
AIデータセンター（イメージ）

ビジネスモデル

顧客のニーズに合わせた製品を製造販売

- 電子部品材料：酸化ジルコニウム
  酸化ほう素 Only
- 電池材料：水素吸蔵合金
  マンガン系無機化成品 Only
  LiB正極材(住友金属鉱山(株)からのOEM)
- 磁石・製鋼用原料：フェロボロン Only

単位 億円



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

焼却灰資源化事業

ゴミの焼却灰のパーフェクトリサイクルによる社会課題の解決

拠点：鹿島工場（茨城）

強み

パーフェクトリサイクル(廃棄物が出ない)

合金鉄で培った電気炉操業技術

国内最大の焼却灰処理能力

ビジネスモデル

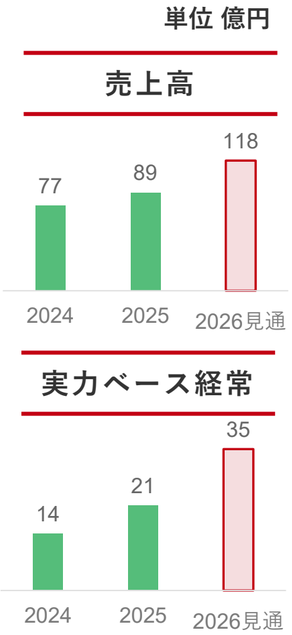
①焼却灰を自治体から有償（処理料金を頂く）で受託

②高温での溶融固化処理による無害化・資源化

③溶融スラグは土木資材などとして再利用

溶融メタル(有価金属)も回収して資源循環





© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

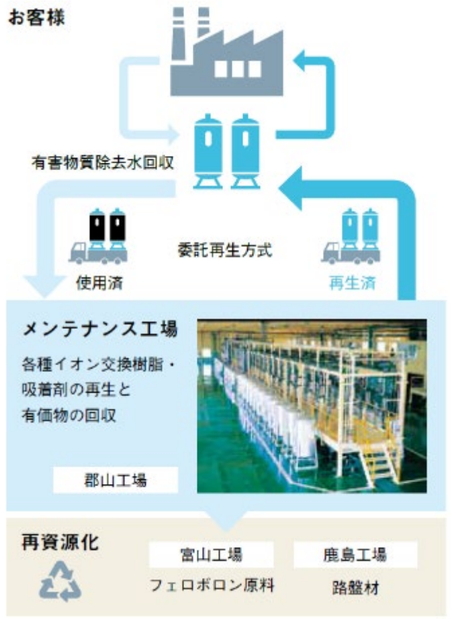
アクアソリューション・電力

■ 排水浄化による**サーキュラーエコノミー**推進

アクアソリューション

めっき・塗装業界、自動車業界を中心に
排水処理装置を製造販売

水素ステーションなどの水素製造用、バイオマス発電の
メンテナンス向けに純水製造装置を製造販売





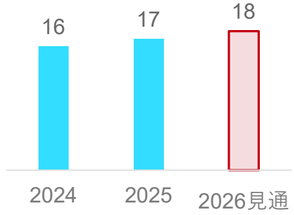
排水処理装置



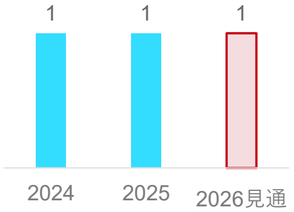
純水製造装置

単位 億円

売上高



実力ベース経常



拠点：郡山工場（福島）

■ 水力発電で**カーボンニュートラル**推進

電　力

再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による
安定収益確保

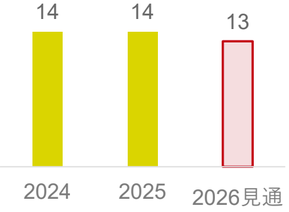
トラッキング付き非化石証書の活用による
全社のカーボンニュートラルを推進



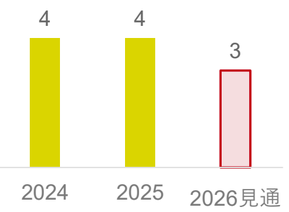
第3発電所ダム（電力会社を除き**民間最大級**）

単位 億円

売上高



実力ベース経常



拠点：日高事業所（北海道）

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 新日本電工とは？

2 ５つの事業

3 構造改革（合金鉄事業）

4 成長投資（焼却灰資源化事業）

5 財務戦略と株主還元

6 APPENDIX

合金鉄事業の構造改革

2021年以降、合金鉄事業において構造改革を実行（4つの取組み）
損益変動の大きかった事業を安定化、かつ将来の事業リスクの低減を実現

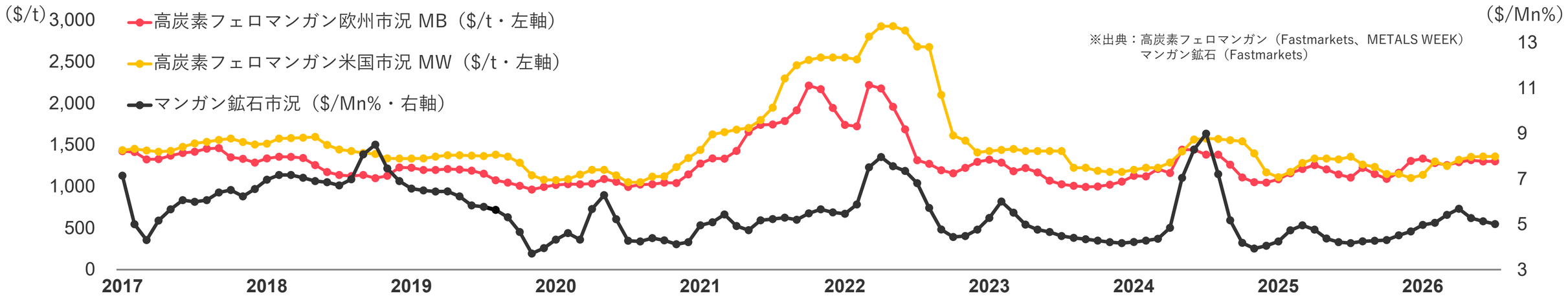
国内生産拠点の集約（2021）

国内粗鋼生産減少に合わせ、徳島・鹿島の2拠点体制から徳島工場へ集約。

大手需要家との価格決定方法を変更（2021）

売値とコストのマージンを一定の範囲内に収める価格決定方法を導入することで、大幅な赤字のリスクを回避。

市況推移



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

合金鉄事業の構造改革

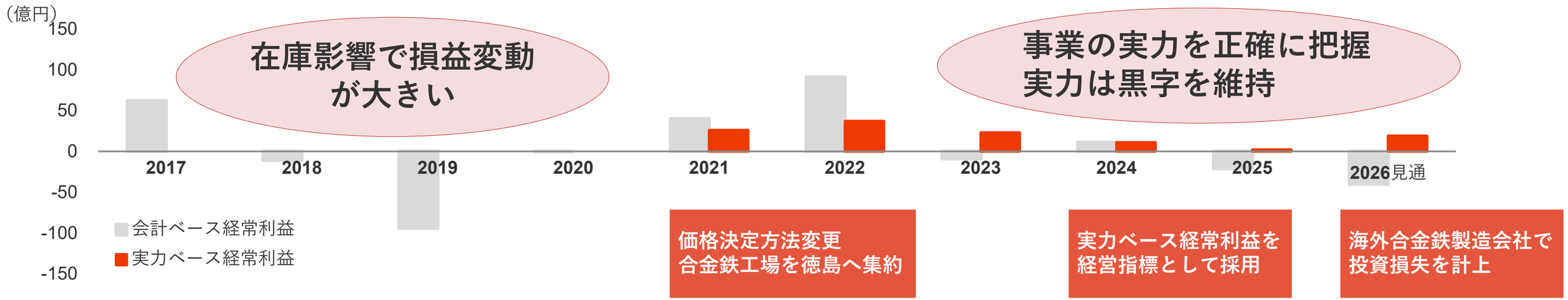
実力ベース利益を経営指標に採用（2024）

合金鉄業界は製品市況および原料市況の変動が激しく、会計上の損益は**在庫影響**を大きく受ける。
在庫影響を除いた損益を経営指標に採用することで会社の稼ぐ実力を正確に把握。
＜配当性向の基準にも採用＞

海外合金鉄事業（不採算）の減損（2026）

マレーシアの合金鉄製造会社について
将来の黒字化を見込むことは困難と判断し、
投資損失72億円を2026年2Qに計上。
同社に対する追加リスクを完全に排除し、
経営資源の最適配分を加速。

合金鉄事業　損益推移



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

実力ベース経常利益の考え方

会計ベース経常利益では当社でコントロールできない在庫影響で損益の変動率が高くなる
変動の激しい在庫影響を排除し、本来の稼ぐ力を把握する

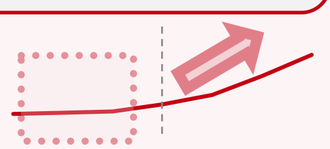
実力ベース経常利益とは？

■ **在庫影響とその他一過性要因を除いた経常利益**
■ **株主還元や従業員賞与の基準としても採用**

①在庫影響

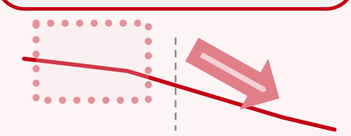
主に合金鉄事業において、国際市況の変動が損益に与える影響
本来の稼ぐ力を把握する為にはノイズとなる

原料市況上昇局面



前年購入の安い原料在庫使用
⇒当期の原料市況と比べ低コスト
⇒会計ベース利益好転

原料市況下降局面



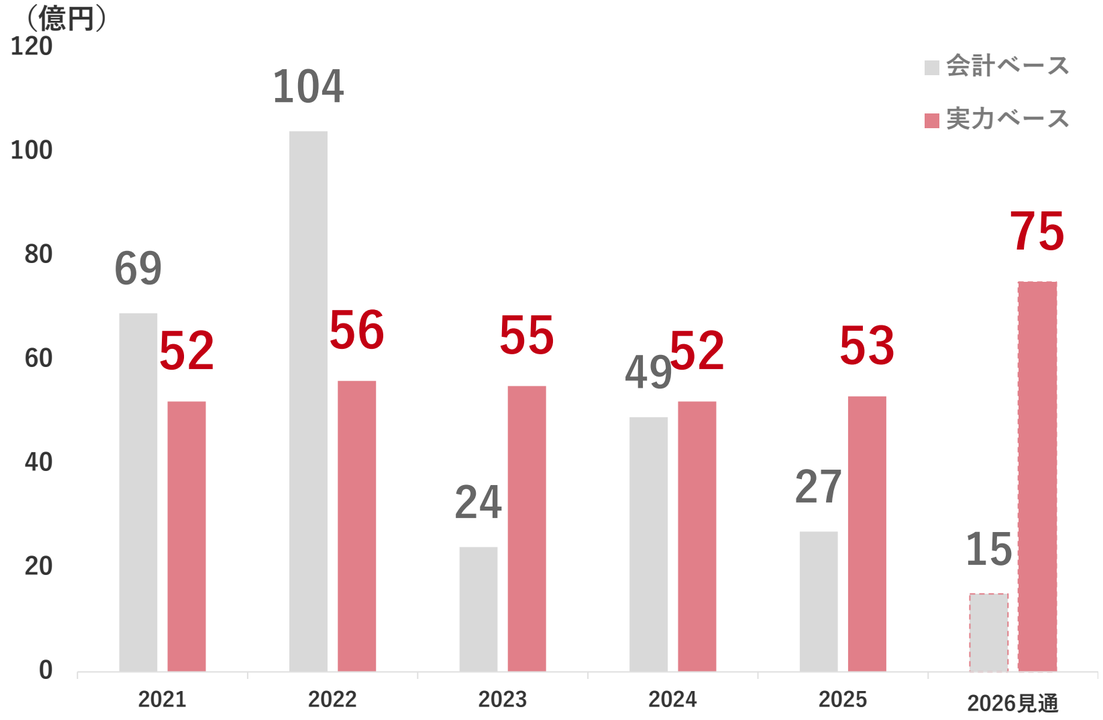
前年購入の高い原料在庫使用
⇒当期の原料市況と比べ高コスト
⇒会計ベース利益悪化

②突発的・例外的な要因による一過性要因

災害に伴う損失
事業再編関連費用（2026Q2に海外合金鉄の投資損失を72億円計上）
収益性の低下に伴う評価損、為替差損益、など

全社経常利益推移

・在庫影響や一過性要因を排除することにより
　損益のボラティリティは大幅に低減
・安定した業績に基づく安定配当が可能に



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 新日本電工とは？

2 ５つの事業

3 構造改革（合金鉄事業）

4 **成長投資（焼却灰資源化事業）**

5 財務戦略と株主還元

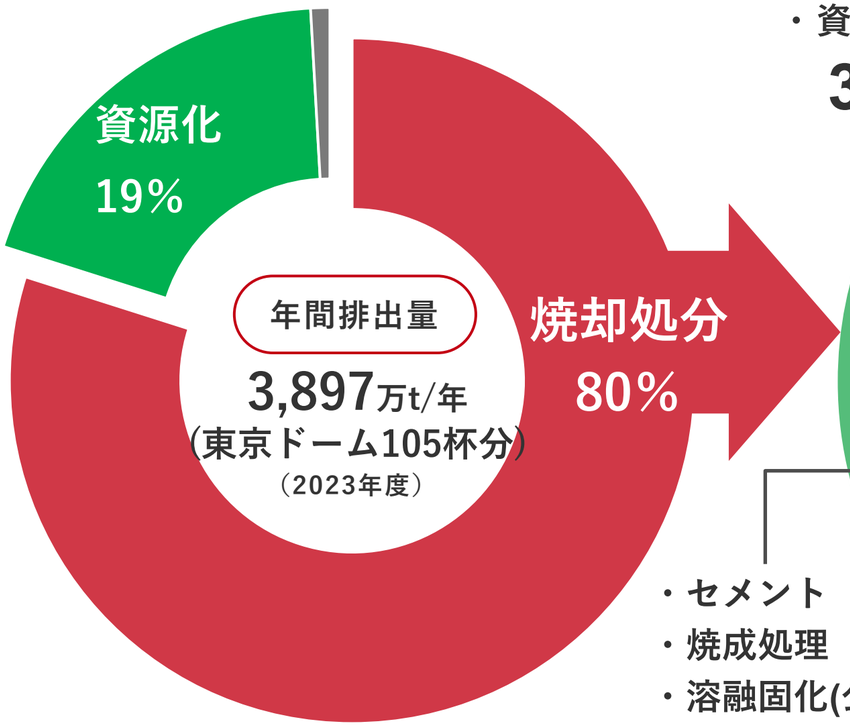
6 APPENDIX

焼却灰資源化　社会ニーズの高まり

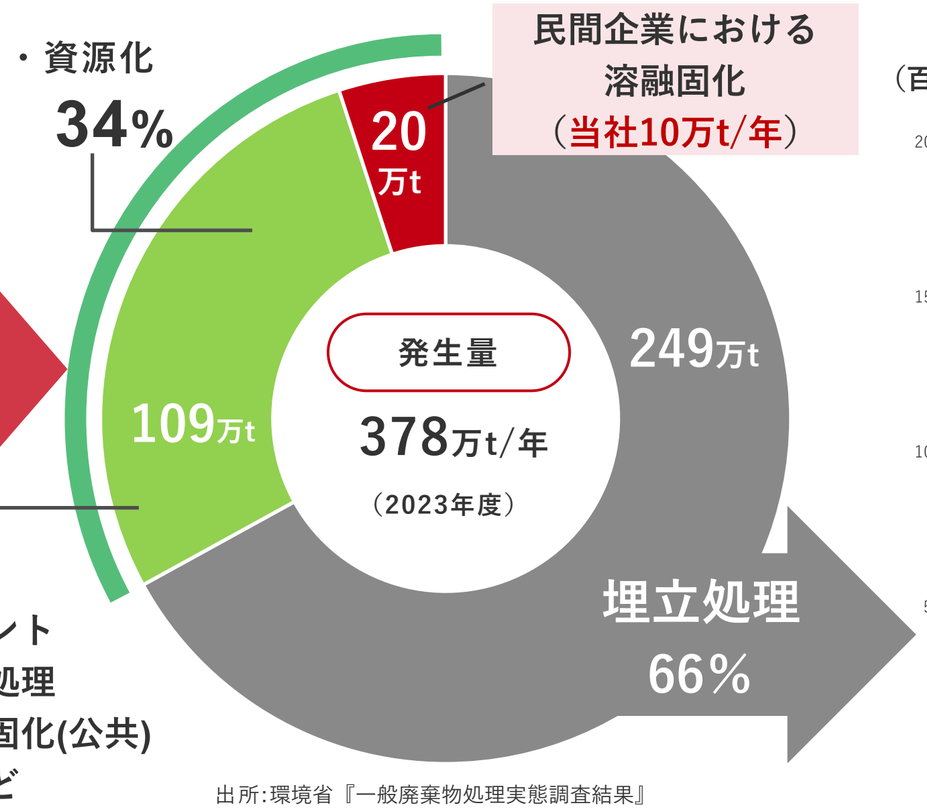
埋立処分場の減少などによる資源化ニーズの高まり

（一般廃棄物の80％が焼却処分され378万ｔの焼却灰が発生、その66％が現在も埋立処分されている）

全国一般廃棄物排出処理状況

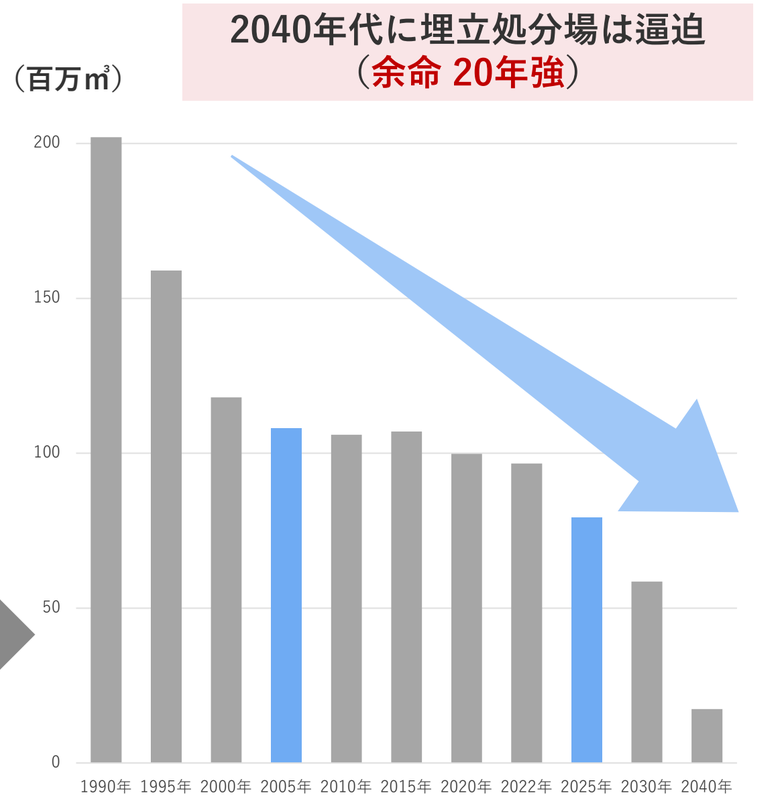


焼却灰発生量・処理状況



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』

全国の埋立処分場残余容量推移



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』
日本経済新聞：1億人の未来図（2024年9月1日）

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

焼却灰資源化　処理工程

合金鉄で培った高度な電気炉操業技術による**パーフェクトリサイクル**の実現

パーフェクトリサイクルの流れ



焼却灰発生(有害物質含)

収集
運搬

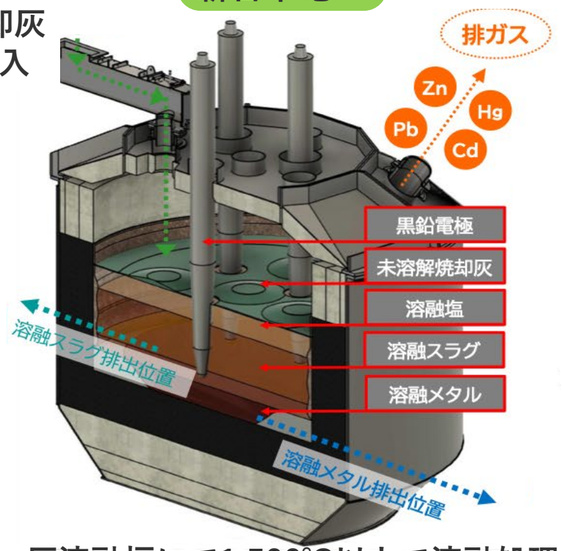
自治体焼却施設
で焼却処理



一般廃棄物(家庭ごみ等)

新日本電工

焼却灰
投入



灰溶融炉にて1,500℃以上で溶融処理

無害化

分離除去　安定化



比重の違いによりメタルとスラグを分離回収

当社の優位性

- 焼却灰のパーフェクトリサイクル実現
- 全国101の地方自治体・広域組合から焼却灰受け入れ
- 高温処理によるダイオキシン無害化
- 主灰と飛灰の混焼が可能
- 民間最大処理能力、参入障壁の高いビジネスモデル

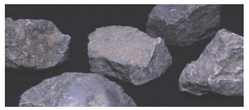
■ 溶融メタル（約4%）



貴金属（金・銀・銅・プラチナなど）を含む

➡産業用途として再利用

■ 溶融スラグ（約70%）



土木建設資材（エコラロック®）

➡天然砕石の代替利用

■ 溶融飛灰（約3%）



非鉄金属（亜鉛・鉛）を含む

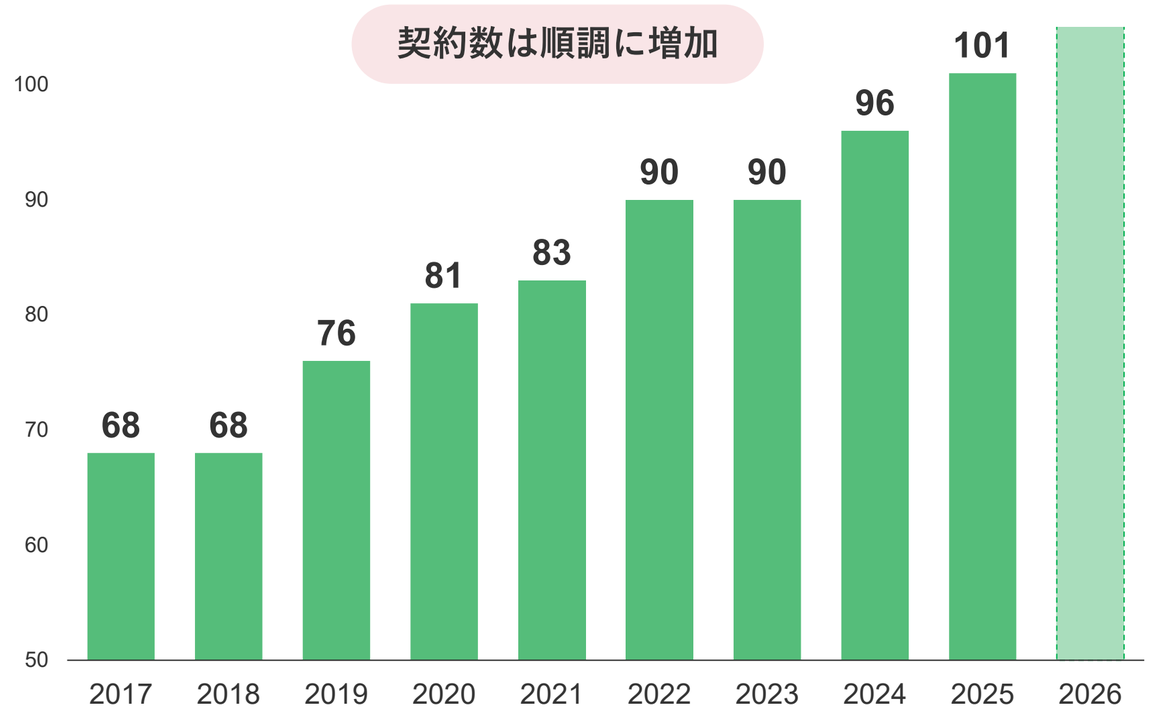
➡産業用途として再利用

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

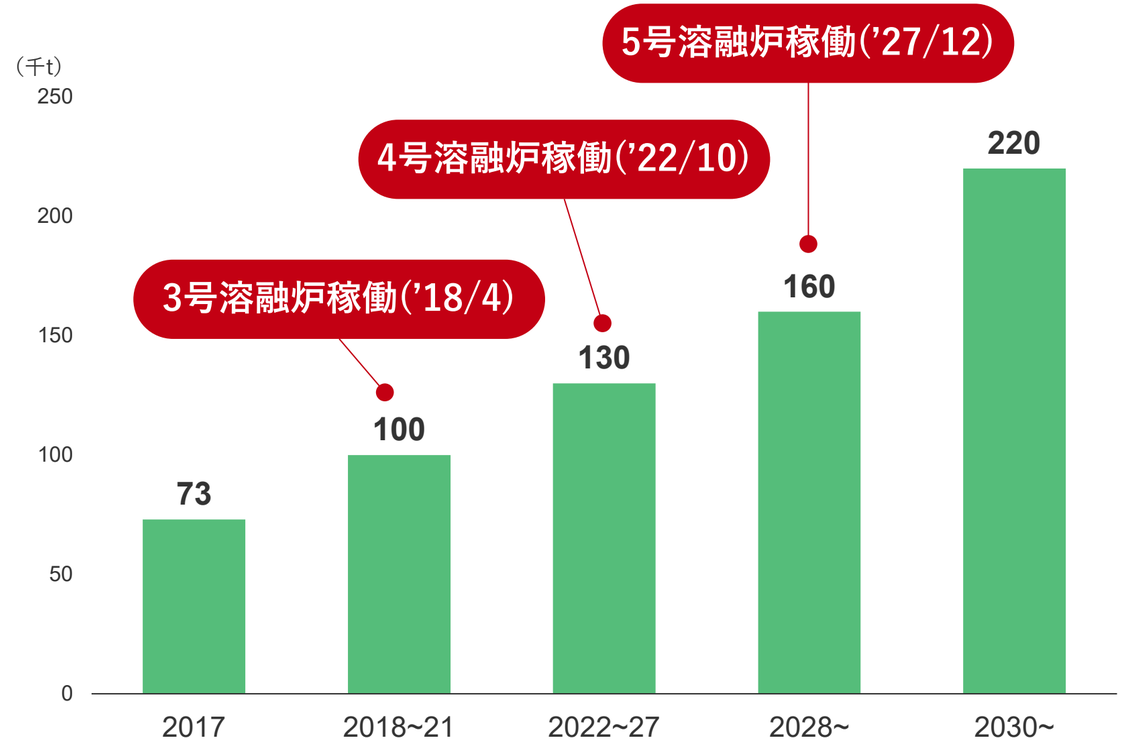
焼却灰資源化　能力増強

2025年11月に5号溶融炉及び5号・6号共通設備の増設決定（投資額：約120億円）
西日本地区における収集量拡大向け、九州地区に営業所設置(2026年4月)

契約数の推移



処理能力の推移



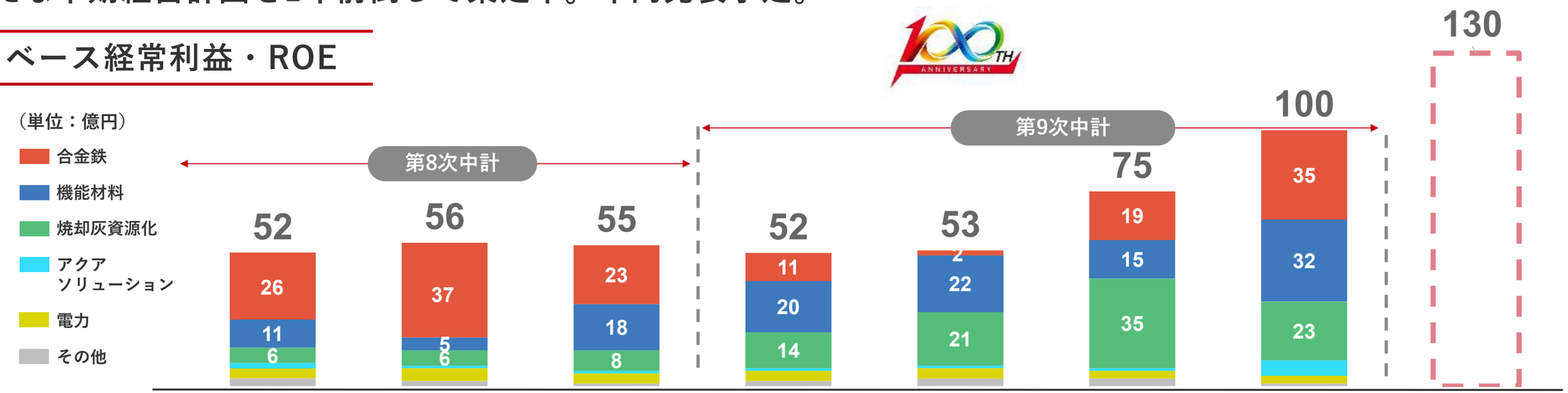
© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

業績の推移と目標（再掲）

構造改革と成長投資により、利益が伸長

- 2026年Q2に減損処理した海外合金鉄を除くと**実質80億円**まで到達
- 新たな中期経営計画を1年前倒しで策定中。年内発表予定。

実力ベース経常利益・ROE



	2021	2022	2023	2024	2025	2026見通	2027目標	2030目標
ROE(実力ベース)	6.0%	5.9%	5.5%	5.0%	5.1%	8%	10%	10%以上

★大手需要家との価格決定方法変更
★合金鉄工場を徳島へ集約

焼却灰溶融炉の4号炉稼働

自己株式取得（40億円）

★実力ベース利益の導入
★株主還元方針の変更

焼却灰資源化事業を担う子会社を吸収合併

自己株式取得（40億円）

★焼却灰溶融炉の増設（120億円）を決定

★海外合金鉄製造会社で投資損失を計上し、撤退を決断

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 新日本電工とは？

2 ５つの事業

3 構造改革（合金鉄事業）

4 成長投資（焼却灰資源化事業）

5 財務戦略と株主還元

6 APPENDIX

バランスシートの拡大と適正化

2030年「あるべき姿」の実現に向けて、戦略投資と株主還元の両立を追求

棚卸資産の効率性向上（流動資産）
DX推進による棚卸資産の効率化と在庫影響の軽減

利益の源泉となる固定資産の増強（固定資産）
積極的な戦略投資による固定資産の増強

適正な範囲での財務レバレッジ（負債）
ネットDEレシオ目安 0.30～0.45

積極的な株主利益還元（純資産）
安定的な高収益による高水準の株主還元

2025年12月末 貸借対照表

総資産額 934億円

流動資産 48%	負債 24%
固定資産 52%	純資産 76%

ネットDEレシオ：0.11

積極的な戦略投資で1.5倍に拡大

2030年末 貸借対照表イメージ

総資産額 1,500億円程度

流動資産 40%程度	負債 40%程度
固定資産 60%程度	純資産 60%程度

ネットDEレシオ：0.30～0.45

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

株主還元方針

2024年に還元方針を変更し、実力ベースの利益を基準として安定した配当を実施
成長戦略の推進により、安定的かつ積極的な株主還元を実現

2026年は年間配当金1株当たり**17円（対前年5円増配、対期初予想4円増配）**の見込み

配当方針

- 実力ベース純利益*基準
- 配当性向 ：40% 程度
- 配当下限 ：11円

*実力ベース純利益＝実力ベース経常利益×（１－(法人税等)）
75億円　×　70%　＝　53億円

【狙い】
実力ベース純利益を基準とすることで安定配当を実現

配当見通し

	2025年	2026年
年間配当金(円/株)　（期初予想）	12	17（13）
内、記念配当(円/株)	1	-
配当総額(億円)	16	21
自己株式取得額(億円)	40	-
配当性向：実力ベース純利益(%)	42	40
配当性向：純利益(%)	112	424

自己株式取得

配当を補完する位置づけとして、機動的に実施

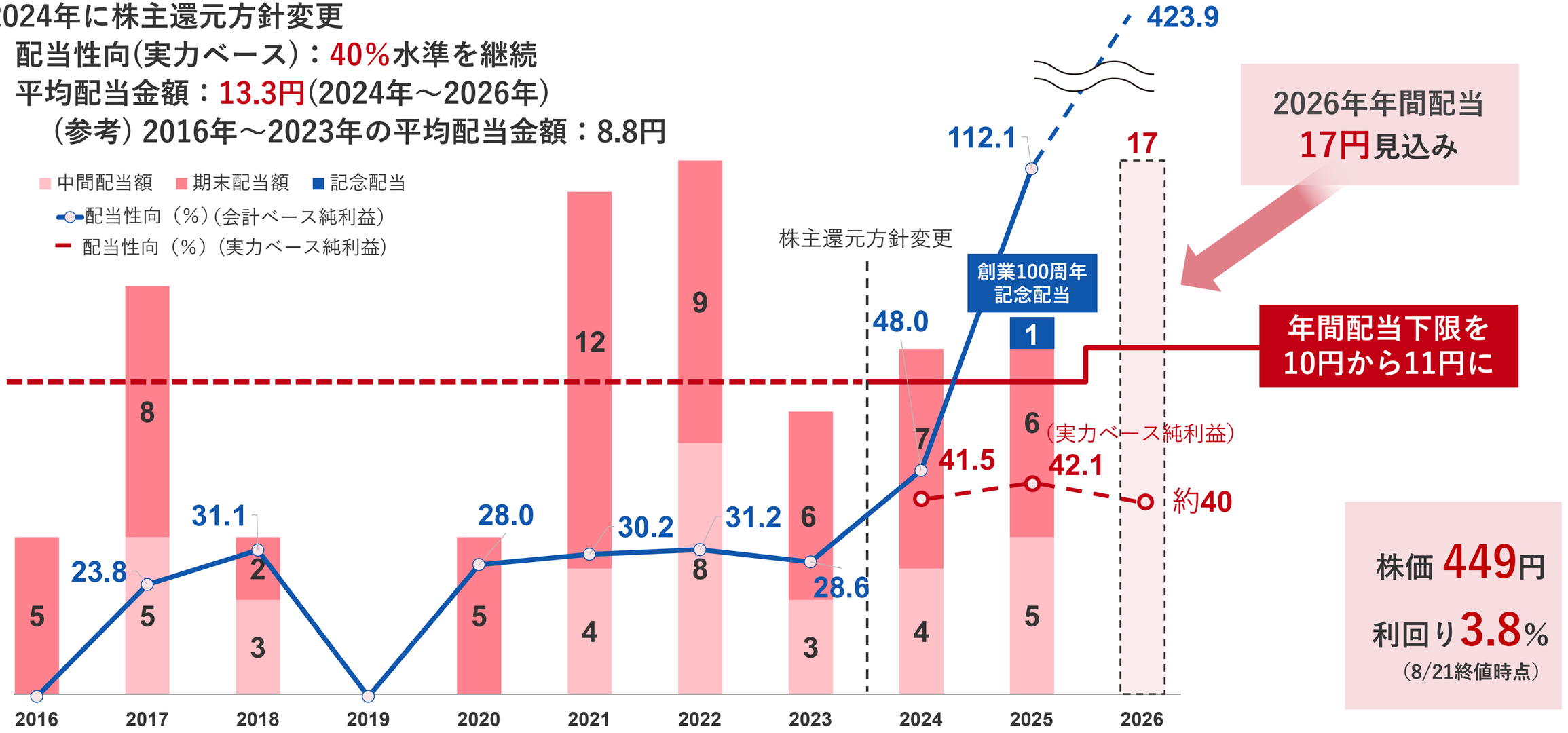
2025年に約40億円(13百万株)の自己株式取得
うち12百万株を８月21日に消却

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

配当金の推移

配当金の推移

■ 2024年に株主還元方針変更
配当性向(実力ベース)：40%水準を継続
平均配当金額：13.3円(2024年～2026年)
(参考) 2016年～2023年の平均配当金額：8.8円



2026年年間配当
17円見込み

年間配当下限を
10円から11円に

株価 449円
利回り3.8%
(8/21終値時点)

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

市場との積極的なコミュニケーション

株主・投資家コミュニケーション

事業への取り組みや収益状況、成長戦略等についての情報発信を強化

個人投資家向け情報発信

野村IR合同個人投資家セミナー：2025年より
日経IRフェア：2026年8月**初参加**

既存株主向け理解促進活動

工場見学会：2025年11月に鹿島工場で開催
2026年も実施予定

機関投資家向け情報発信

決算説明会：中間及び本決算
個別面談(1月～6月)：**26回**（2025年：11回）
ｼｪｱｰﾄﾞ ﾘｻｰﾁ社による、当社レポートのWeb掲載

統合報告書

当社に対する理解をより深めていただくため、
2023年から毎年発刊

波及効果

メディア露出

左記活動の結果、成長著しい焼却灰資源化事業を中心に、様々な媒体に取り上げられる

テレビ東京

「**知られざるガリバー**」出演
（2026年4月4日）



TBSラジオ

「**見事なお仕事**」出演
（2025年7月7日）



ラジオNIKKEI

「**アサザイ**」出演
（2026年7月15日）



その他、様々な媒体（新聞、雑誌など）への露出予定あり

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 新日本電工とは？

2 ５つの事業

3 構造改革（合金鉄事業）

4 成長投資（焼却灰資源化事業）

5 財務戦略と株主還元

6 APPENDIX

グリーントランスフォーメーション（GX）

APPENDIX

カーボンニュートラル実現への施策を実行、2030年CO_2排出量45%以上削減※を目指す（※Scope1,2、2015年比）

カーボンニュートラルへ向けた活動実績

■ 2030年 45%以上削減に向けて

- **再生可能な木質コークス**の高炭素フェロマンガン製造への適用に向け最適銘柄の選定と実機テスト等の実施
- **合金鉄生産用のガスエンジン発電設備の導入**(2029年4月～)



■ 2050年 カーボンニュートラル

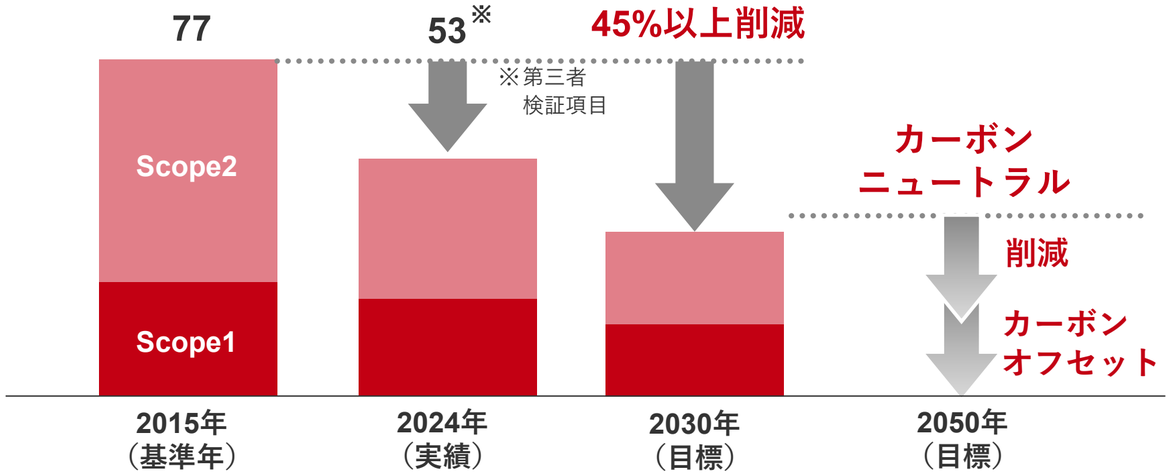
- **革新的高炭素フェロマンガン還元技術**の探索

NEDOの脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムに採択された「フェロマンガン製造プロセスに関する脱炭素・省エネの研究開発」を活用し、実用化に向けた研究を加速する

CO_2排出量削減目標

2030年	45%以上削減（Scope1,2、2015年比）	2050年	カーボンニュートラル

当社グループCO_2排出量（万トン）



Scope1 当社グループによる直接排出
（主に高炭素フェロマンガン製造での石炭コークスによる還元工程に由来）
＜Scope1のCO_2排出量は合金鉄が90%以上＞

Scope2 外部から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

人的資本戦略

APPENDIX

中長期事業戦略とリンケージした人材戦略に基づき、各種施策を推進中

主な取り組み

■ 知名度向上

採用力強化

テレビCM

・工場所在地で当社初となるTVCMを放映開始（2026年2月～）
　徳島・新潟・富山・福島：日本テレビ系情報番組「ZIP!」
　茨城：ABEMA・Tver

TVCM



ラジオCM

・若年層への認知度向上のため当社初となるラジオCMを放送開始
　提供番組 ニッポン放送：オールナイトニッポン（2025年1月～）
　TOKYO FM ：SCHOOL OF LOCK!（2026年1月～）

ネーミングライツ

・徳島大学(2025年10月～)：新日本電工ラーニングコモンズ
　(附属図書館本館1階)
・茨城高専(2025年12月～)：新日本電工あつまる食堂
　新日本電工eng創造スクエア
　(７号館北側広場)



茨城高専(あつまる食堂)



徳島大学
(ラーニングコモンズ)

■ 奨学金返還支援制度の導入（総合職採用）

採用力強化

支援額	技術系	最大360万円	事務系	最大240万円

■ 持続的な賃上げの実現

エンゲージメント向上

➡ 2030年に向けての賃上げ目標を設定

■ 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入
　福利厚生の増進策として、持株会を通じて当社普通株式を譲渡制限付株式として付与　➡ 持株会加入率：75%

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

研究開発・ベンチャーとの協業、M＆A

APPENDIX

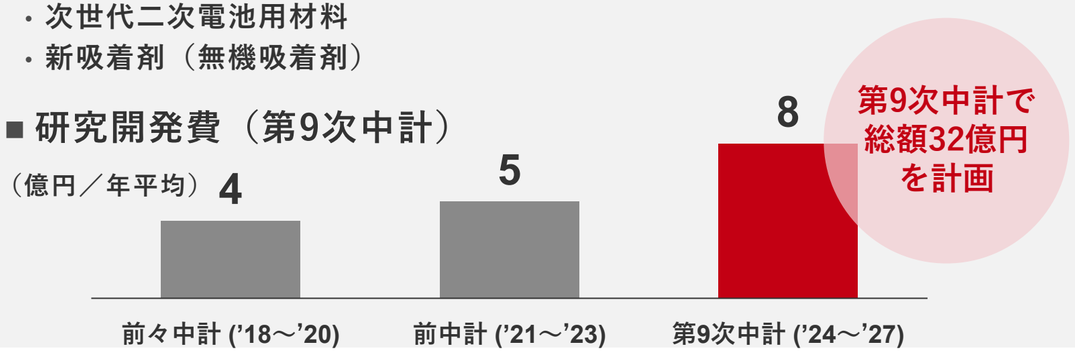
社会課題の解決に貢献する新たな製品・事業の創出により企業価値向上を目指す

研究開発

■ 独自技術を活かした新製品開発へ継続的なリソース投入

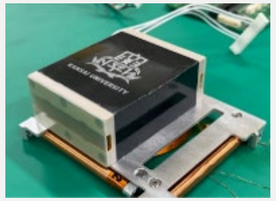
- 高機能酸化ジルコニウム（MLCCの小型化ニーズへ対応）
- 次世代二次電池用材料
- 新吸着剤（無機吸着剤）

■ 研究開発費（第9次中計）

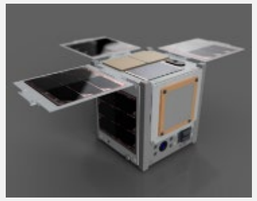


世界初 二酸化バナジウム系蓄熱材による機器温度安定化効果の宇宙実証

- 二酸化バナジウム系固-固相転移型潜熱蓄熱材を用いた人工衛星用電源温度安定化デバイスを超小型衛星「DENDEN-01」に搭載し、宇宙空間においてもバッテリー温度が設計の下限温度を下回らず、適正温度範囲に維持されることを確認



電源温度安定化デバイス



実証用人工衛星（関西大学提供）

ベンチャーとの協業、 M＆A

事業機会の探索を目的に2023年から
ベンチャーキャピタル(VC)ファンドに出資

- 株式会社環境エネルギー投資
- リアルテックホールディングス株式会社

- スタートアップ企業との連携を通じて新規ビジネス創出を推進
  2025年には、(株)ガルデリアに2億円を出資し協業開始
- VC等を通じたその他スタートアップ企業との対話継続

(株)ガルデリアとの協業

- (株)ガルデリア
  微細藻類による資源循環を目指すスタートアップ企業
- 当社水処理技術や有価金属回収ノウハウを活かし、同社が開発した貴金属吸着剤と連携し事業化推進
- 既存技術では回収困難な低濃度排水からのパラジウム吸着・回収に取り組み、都市鉱山のサーキュラーエコノミーに挑戦

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

2026年12月期　連結業績見通し

APPENDIX

（単位：億円）

	2025年			2026年見通し			前期比		
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	381	392	773	**388**	**423**	**811**	+7	+31	+38
経常利益	12	15	27	**△29**	**44**	**15**	▼41	+29	▼12
在庫影響等	△10	△16	△26	**+2**	**+14**	**+16**	+8	+30	+42
持分法による投資損失(パータマ)	0	0	0	**△72**	**0**	**△72**	▼72	0	▼72
実力ベース経常利益※	22	31	53	**45**	**30**	**75**	+23	▼1	+22
親会社株主に帰属する純利益	5	9	14	**△27**	**32**	**5**	▼32	+22	▼9
実力ベース純利益※2	15	22	37	**32**	**21**	**53**	+16	▼1	+16
為替（円／USドル）	149	151	150	**159**	**155**	**157**	-	-	-

※1　在庫影響や一過性要因を除いた利益
※2　実力ベース経常利益 x 0.7（法人税等）

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

2026年12月期　事業別 連結業績見通し（実力ベース※）

APPENDIX

（単位：億円）

		2025年						2026年見通し						前期比					
		売上高			実力ベース経常利益			売上高			実力ベース経常利益			売上高			実力ベース経常利益		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
合金鉄		245	239	484	2	0	2	**237**	**274**	**511**	**12**	**7**	**19**	▼8	+35	+27	+10	+7	+17
合金鉄	国内	245	239	484	4	8	12	**237**	**274**	**511**	**16**	**7**	**23**	▼8	+35	+27	+12	▼1	+11
合金鉄	海外	-	-	-	△2	△8	△10	**-**	**-**	**-**	**△4**	**0**	**△4**	-	-	-	▼2	+8	+6
機能材料		73	75	148	10	12	22	**67**	**69**	**136**	**9**	**6**	**15**	▼6	▼6	▼12	▼1	▼6	▼7
焼却灰資源化		39	50	89	6	15	21	**61**	**57**	**118**	**22**	**13**	**35**	+22	+7	+29	+16	▼2	+14
アクアソリューション		8	8	17	0	1	1	**8**	**10**	**18**	**0**	**1**	**1**	▼0	+2	+1	0	0	0
電力		7	7	14	2	2	4	**6**	**7**	**13**	**1**	**2**	**3**	▼1	0	▼1	▼1	0	▼1
その他		9	12	21	1	2	3	**9**	**7**	**16**	**1**	**2**	**3**	0	▼5	▼5	0	0	0
合計		381	392	773	22	31	53	**388**	**423**	**811**	**45**	**30**	**75**	+7	+31	+38	+23	▼1	+22

※ 在庫影響や一過性要因を除いた利益

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

経営指標推移

APPENDIX

（百万円）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	78,390	78,235	**77,277**
実力ベース経常利益※（億円）	-	-	-	52	56	55	52	**53**
在庫影響等（億円）	-	-	-	+17	+48	△31	△3	**△26**
経常利益	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,420	4,859	**2,703**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,330	3,144	**1,418**
設備投資額	7,356	6,902	3,205	3,716	5,555	3,826	3,851	**4,086**
減価償却費	1,721	2,437	1,824	2,124	2,463	2,945	3,245	**3,665**
研究開発費	452	423	345	353	559	631	588	**683**
総資産（期末）	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,750	102,200	**93,414**
自己資本比率（期末）（%）	69.2	63.6	65.4	67.0	65.9	70.9	72.1	**76.0**
ネットDEレシオ	0.06	0.20	0.17	0.12	0.18	0.15	0.15	**0.11**
固定比率（%）	58.1	65.6	67.8	66.0	69.4	68.8	65.5	**69.0**
棚卸資産回転期間（カ月）	5.3	4.8	6.4	5.3	5.4	5.8	6.1	**5.6**
1株当たり配当額（円）	5	0	5	16	17	9	11	**12**
ROE（自己資本利益率）（%）	3.4	△ 23.1	4.7	12.9	11.9	6.2	4.3	**2.0**
実力ベースROE（%）	-	-	-	6.0	5.9	5.5	5.0	**5.1**
期中最高株価（円）	528	249	320	410	459	394	331	**368**
期中最低株価（円）	193	148	108	263	272	259	225	**228**

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

会社概要

APPENDIX

社　　名：新日本電工株式会社
本　　社：東京都中央区八重洲1-4-16（東京建物八重洲ビル4階）
資 本 金：11,120百万円
決 算 期：12月
従業員数：連結 964名
創　　業：1925年10月

2025年に創業100周年
大垣電気冶金工業所が源流

上場市場：東証プライム（証券コード：5563）
単元株数：100株
経営理念：特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、
持続的な成長を通じて、豊かな未来の創造に貢献する。
事業拠点：徳島工場・富山工場(高岡地区・射水地区)・妙高工場・鹿島工場
郡山工場・日高事業所・大阪営業所・研究所

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

IR情報発信ツール

第三者レポート

https://sharedresearch.jp/ja/companies/5563

Shared Research

シェアードリサーチ社による
当社の調査レポート（無料）

Research Coverage

メール配信サービス

https://www.nippondenko.co.jp/ir/mailnews/

e-mail

**当社の適時開示情報を
メールでお届けします**

統合報告書（冊子）

https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3975



説明会動画・文字起し

（決算）
https://www.nippondenko.co.jp/ir/library/presentation/



（個人投資家様向け）
https://www.nippondenko.co.jp/ir/individual_investors/

logmi Finance

https://finance.logmi.jp/companies/2565

お問い合わせ先

新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社　総務部 広報IR課

TEL	03-6860-6800
ホームページ	https://www.nippondenko.co.jp

《免責事項》
本資料は情報提供を目的にしており、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負うものではありません。